

時事解説

◇昭和23年7月8日 第3種郵便物認可◇昭和53年1月24日 国鉄首都特別取寄新聞紙第519号◇毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)◇発行所 東京都千代田区日比谷公園1番3号 時事通信社 電話(03)591-1111◇郵便番号100 ◇時事通信社1979

時事通信

「現代化」と「近代化」



日中関係に一つの転機がやってきた。

「四人組」打倒以降の中国内政の大きな転換によって打ち出された、いわゆる

「四つの現代化(農業、工業、国防、科学技術の現代化)」政策に対応して、日

中貿易長期取り決めが結ばれ、さらに日中平和友好条約以来、「中国市場」への

夢が大きくふくらんだと思ったら、中国側が宝山製鉄所などの成約未発効を申し

出てきたからであり、さらに、中国自身が「四つの現代化」政策の再検討によっ

て、その経済規模を大幅に縮小しようとしているからである。

だが、こうした状況は、中国の現状をリアルに見つめていれば、当然予想されたことであった。「四つの現代化」の達成に必要な総資金はなんと五千億ドルに

も及ぶというのに、中国の手持ち外貨は、せいぜい二十億~三十億ドルなのであるから、大量のプラント導入は、今日の中国

の経済規模からしても、その支払い能力を問うことになるばかりか、中国経済の

「消化不良」をもたらすことは歴然としており、この点に中国の指導者は気づき

はじめたのである。

だとすれば、そのような中国の現状を無視して中国に期待し、夢をふくらませたわが国の側にこそ、大いに問題があるといわねばならない。

こうしたわが国の側の認識の欠如は、今日の中国の「四つの現代化」政策が、きめ細かな経済プランニングの結果提起されたものではなく、それ自身、きわめて政治的な非文革・非毛沢東化の戦略であることを見ようとせず、これを中国社会近代化の決定的なプロセスと見たことにも由来している。だが、現実には、「四つの現代化」は、きわめて戦略的色彩のつよい一種の富国強兵策としての国家目標なのであって、まさに「反覇権」連合の形成という中国の当面の世界戦略と両軸を成すものなのである。それを近代化政策と見なしたところに、根本的な認識の誤謬(ごびゆう)があるのだが、この点は、わが国のマスメディアが「四つの現代化」を「四つの近代化」と誤訳していることにも、端的にあらわれている。

「四つの現代化」を「四つの近代化」と表現することは、次の三つの理由からして誤っている。まず第一に、中国語では「四个(個)現代化」であり、「近代化」ではない。中国側が『北京周报』や『人民中国』などの邦語文献に訳すときにも「現代化」と訳されている。

第二には、まさに西欧近代の中国大陸への上陸によって半植民地化され、それを超克するために中国革命を必要とした中国において「近代化」という概念は、そもそも否定の対象であって、肯定的概念ではないのである。第三には、今日の「四つの現代化」政策は、中国にいわゆる近代化社会、近代市民社会を創出するものではなく、あくまでも戦略的な富国強兵策なのである。

「現代化」と表現するか「近代化」と書くか、この問題は、一見些事(さじ)のようにありながら、中国認識当面の出发点にならねばならない重要な問題なのである。(中嶋鎮雄)

米ソ関係を洗い直す(下)……………2
SALT II 妥結しても基調は厳争
中東に嵐呼ぶか、カーターの平和……………10
カギ握るエジプトの経済復興
動き出した島根原発増設問題……………14